

検討課題 8 整理対象の調査事項の検討

1 課題内容

他の課題検討に伴い、記入負担の増加が見込まれることから、負担の増加を抑制するため、営業利益高の廃止及び国際技術交流の記入方法の簡素化を検討する。

2 営業利益高

お問合せセンターへの照会件数が多く、忌避感が強い項目と考えられるため、結果利用への影響を確認しつつ、廃止の方向で検討する。

(1) 検討状況

① 照会件数

平成 24 調査における営業利益高に係る照会件数は 203 件（前年は 248 件）で、調査項目に関する照会件数 661 件（同 534 件）の 3 割（同 5 割）に相当する。調査項目別では、従業者数（218 件）、研究実施の有無（208 件）に次いで多い。

照会内容としては、「なぜ回答する必要があるのか」といった調査事項の必要性に関するものが 193 件であり、企業にとって、忌避感が強い調査項目であることが伺える。

② 結果利用への影響

本調査から営業利益高を削除することによる結果利用への影響について、関係府省に確認したところ、特段の不都合は確認されなかった。

なお、本年 1 月から本格運用が始まった事業所母集団データベースによって付与される共通コードを活用することにより、営業利益高を把握する他の企業関連統計間のデータリンクによる分析ができる環境が整っている。

(2) 事務局案

調査事項の必要性を問う照会が多く、記入者にとって忌避感が強い項目と思われること及び他の企業関連統計の調査票情報等の利活用が考えられることから、本項目を削除することとしたい。

3 国際技術交流

国名も含めて、国別に記入することから負担が大きいものと考えられるため、記入方法の簡素化について検討する。

(1) 検討状況

① 照会件数

平成 24 調査における国際技術交流に係る照会件数は 185 件（前年は 245 件）で、調査項目に関する照会件数 661 件（同 534 件）の約 3 割（同 5 割）に相当する。照会内容としては、従業者数（218 件）、研究実施の有無（208 件）、営業利益高に次いで多い。

② 企業の実態把握

記入国数の多い企業にとっては、国名も含めて国別に記入することは負担が大きいと考えられるため、負担軽減策として、ア．地域別に記入する方式、イ．国別ではあるが、国名の代わりに国番号を記入する方式を提示し、記入国数の多い企業を中心にヒアリングを実施した。

ヒアリングの結果、アやイを希望する意見もあったが、記入方法を変更しても新たな負担が生じることから、現行の方法を希望する企業が大半を占めた（全体の 68.2%）。

国際技術交流の記入方式に関するヒアリング結果

記入国数	地域別	国別			どれでも よい	企業数
			国番号記入	国名記入 (現行どおり)		
1～6	0	4	0	4	0	4
7以上	3	13	2	11	2	18
計	3	17	2	15	2	22
	13.6%	77.3%	9.1%	68.2%	9.1%	

(2) 事務局案

地域別記入や国番号別記入を希望する企業もあったが、大半は現行の方法を変えることを希望しなかったため、現行どおりとしたい。